

一般競争入札公告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 原口 剛

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名：各労働基準監督署・公共職業安定所等 緑地剪定業務委託
- (2) 調達案件の仕様等：入札仕様書による
- (3) 履行場所：合計25施設（詳細は入札仕様書による）
- (4) 履行期間：契約締結日から平成27年10月15日（木）まで
- (5) 入札方法

入札金額は総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 過去1年間に於いて、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
- (3) 全省庁統一資格平成25・26・27年度競争参加有資格者（資格の種類「役務の提供等」）で下記に格付けされている者であること。
①競争参加地域：「関東甲信越」 ②営業品目：「建物管理等各種保守管理」又は「その他」
③等級：「B」「C」又は「D」
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 厚生労働省から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近2年間（④については2保険年度）の滞納がないこと。）。

①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④労働保険

- (8) 過去3年間に労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、労働者派遣法などの労働者保護法令の違反で司法処分が付されたことがないこと。

3 電子調達システムの利用

本件入札は電子調達システムにて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に事前に申し出を行った場合に限り、紙入札方式に替えることができる。

4 参加申請書または競争入札参加申込書の提出期限：平成27年5月29日（金）17時まで

5 仕様書等の配布

- (1) 日時：平成27年5月14日（木）から平成27年5月29日（金）17時まで
- (2) 方法：原則電子メールにて上記日時に仕様書等を送信配布するので、配布希望者は下記14の担当者へ申し出ること。
紙による交付を希望する者は事前にその旨を申し出た場合に限り、上記日時までに下記14の場所にて交付する。

6 入札書の提出日時：平成27年6月3日（水）10時30分から11時30分まで

7 開札の日時及び場所

- (1) 日時：平成27年6月3日（水） 11時30分から
- (2) 場所：東京労働局 総務部 会計課 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 14階

8 入札保証金及び契約保証金：免除とする。

9 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」「参加資格申立書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは契約書に違反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

10 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を入札した者を落札者とすることがある。

11 契約書作成の要否：要

12 公告期間：平成27年5月14日（木）から平成27年5月29日（金）17時まで

13 その他

入札参加者は下記書類を平成27年6月1日（月）17時までに提出すること（FAXも可（⑤についてはFAX不可。郵送可））のこと。

- (1) 資格審査結果通知書（写）
- (2) 入札参加登録票（事業所情報）
- (3) 競争入札参加申込書
- (4) 上記競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項（7）及び（8）を満たしていることが確認できる書類
- (5) 暴力団排除の推進に基づく誓約書の原本
- (6) 参加資格申立書の原本
- ※（2）、（3）については、東京労働局ホームページ掲載のものを使用すること（掲載場所：トップページ→調達・売払情報→入札情報）。
- ※（4）については、保険料納付状況の分かる書類の写し（例：厚生年金保険・国民年金及び健康保険については、

社会保険料納入確認書及び健康保険料納入証明書等。労働保険料については、直近2年度分の労働保険申告書及び納付書の写し等)、請負契約書等の写しを提出するものとする。

14 本件にかかる交付・提出・問い合わせ先

東京労働局 総務部 会計課 施設係 担当：瀧下（たきした）

(E-MAIL takishita-daisuke@mhlw.go.jp TEL 03-3512-1606 FAX 03-3512-1552)

〒102-8305 千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎 14階

※上記公示内容については、東京労働局ホームページ (<http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>) に掲載している。